

平成20年度決算
利根町の財務書類

平成22年3月

利 根 町

目 次

I	財務書類について	1
II	普通会計の要旨	
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表の要旨	2
(2)	貸借対照表の概要	3
2	行政コスト計算書	4
(1)	行政コスト計算書の要旨	5
(2)	行政コスト計算書の概要	5
3	純資産変動計算書	6
(1)	純資産変動計算書の要旨	6
(2)	純資産変動計算書の概要	6
4	資金収支計算書	7
(1)	資金収支計算書の要旨	7
(2)	資金収支計算書の概要	7
5	主な分析指標	9
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	9
(2)	歳入総額対資産比率	9
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	10
(4)	資産老朽化比率	10
(5)	受益者負担比率	11
(6)	行政コスト対公共資産比率	11
(7)	行政コスト対税収等比率	11
(8)	地方債の償還可能年数	12
(9)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）	12
III	連結財務書類の要旨	
1	連結貸借対照表の要旨	15
2	連結行政コスト計算書の要旨	16
3	連結純資産変動計算書の要旨	17
4	連結資金収支計算書の要旨	17
IV	普通会計財務書類	
1	貸借対照表	18
2	行政コスト計算書	19
3	純資産変動計算書	20
4	資金収支計算書	21
V	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	22
2	連結行政コスト計算書	23
3	連結純資産変動計算書	24
4	連結資金収支計算書	25

利根町の財務書類（平成 20 年度決算）

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき、平成 20 年度決算の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたのでお知らせします。

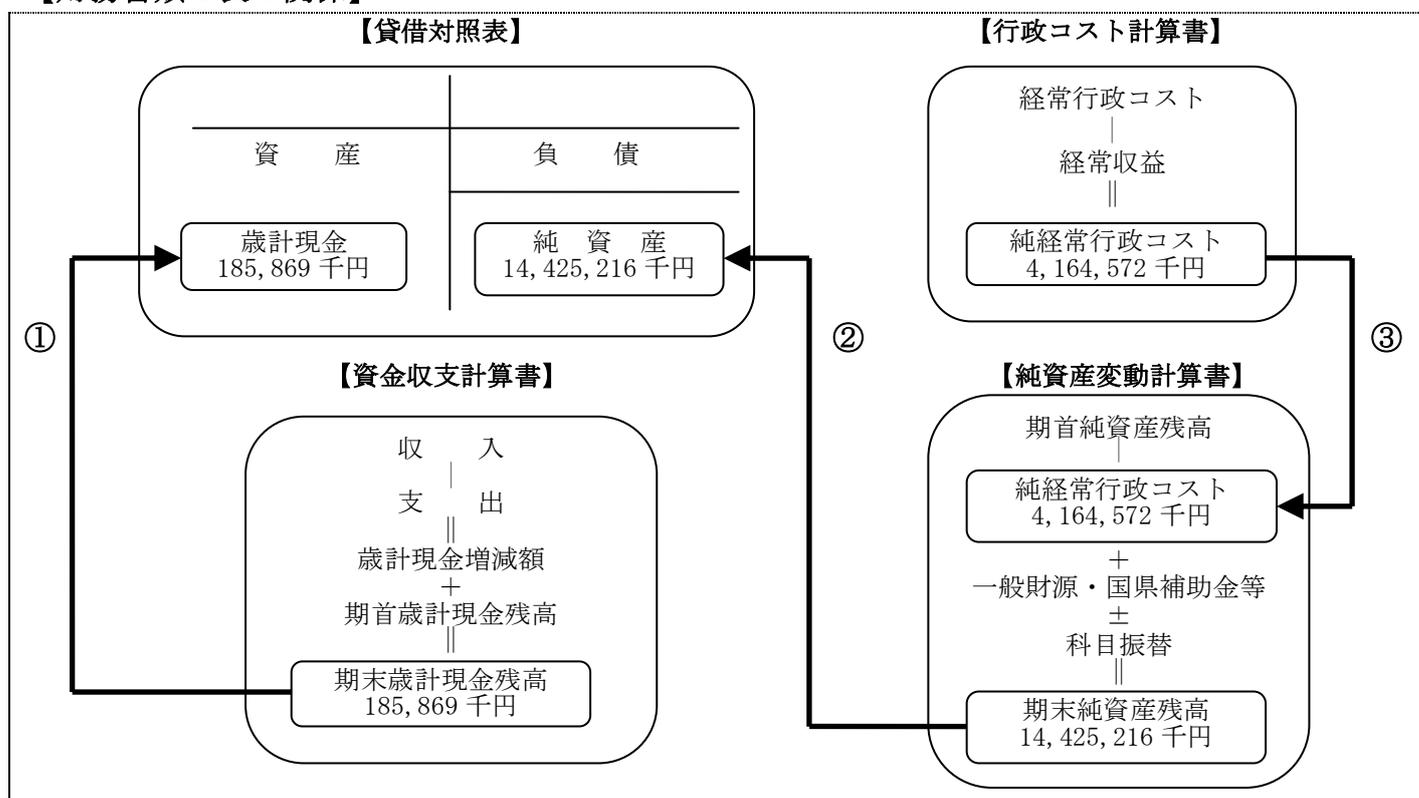
I 財務書類について

次に示す財務書類は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記の企業会計の考え方を導入した新たな財務書類です。

財務書類は、普通会計だけではなく、特別会計や一部事務組合等関連団体を含めた連結ベースでも作成しています。

作成方法については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、本町は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

【財務書類 4 表の関係】



① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。資金収支計算書では、貸借対照表の「歳計現金」の残高になるまでの前年度残高からの 1 年間の現金の動きを示したものです。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、「資産」と「負債」の差額として示されていますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。純資産変動計算書では、貸借対照表の「純資産」の残高になるまでの前年度純資産残高からの 1 年間の資産の動きを示したものです。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。純資産変動計算書では、1 年間の経常的行政コストとして「純資産」の減少項目として示されます。

II. 普通会計の要旨

1 貸借対照表

普通会計における行政サービス提供に利用する資産（土地、建物、現金等）を町がどれほど所有し、その資産を所有するための財源（負債・純資産）がどのように賄われているのかを示したものです。

左側（借方）に、町が保有する「資産」を、右側（貸方）に、その資産を形成するための財源を「負債」及び「純資産」に分けて表したものです。

* 普通会計とは、各自治体間を比較するために用いられる会計です。利根町では、一般会計に霊園事業特別会計を加えたものをいいます。

「資産＝負債＋純資産」

借 方	貸 方
資 産 (現在の土地, 建物, 現金 等の資産総額)	負 債 (将来の世代が負担す る金額)
	純資産 (現在までの世代が負 担してきた金額)

(1) 貸借対照表の要旨 (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	全体	1人当たり	貸 方	全体	1人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	16,093,028	895	(1) 地方債	3,604,797	200
①生活インフラ・国土保全	3,711,737	206	(2) 退職手当引当金	1,443,073	80
②教育	8,014,974	446	固定負債合計	5,047,870	281
③福祉	391,761	22			
④環境衛生	350,352	19	2 流動負債		
⑤産業振興	71,171	4	(1) 翌年度償還予定地方債	473,042	26
⑥消防	107,890	6	(2) 賞与引当金	67,420	4
⑦総務	3,445,143	192	流動負債合計	540,462	30
(2) 売却可能資産	102,989	6			
公共資産合計	16,196,017	900	負 債 合 計	5,588,332	311
2 投資等			[純資産の部]		
(1) 投資及び出資金	240,301	13	1 公共資産等整備国県補助金等	1,951,721	109
(2) 貸付金	3,260	0	2 公共資産等整備一般財源等	14,885,819	828
(3) 基金等	2,293,532	128	3 その他一般財源等	△ 2,411,894	△ 134
(4) 長期延滞債権	160,526	9			
(5) 回収不能見込額	△ 34,466	△ 2	4 資産評価差額	△ 430	0
投資等合計	2,663,153	148	純 資 産 合 計	14,425,216	802
3 流動資産			負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,013,548	1,113
(1) 現金預金	1,131,677	63			
(2) 未収金	22,701	1			
流動資産合計	1,154,378	64			
資 産 合 計	20,013,548	1,113			

※ 一人当たりの額は、各項目ごとに住民基本台帳人口17,988人(平成21年3月31日現在)で割って、四捨五入した金額です。

(2) 貸借対照表の概要

利根町の平成21年3月31日現在の普通会計の「資産」が20,013,548千円となっています。この「資産」を形成するために、負債が5,588,332千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は、14,425,216千円となっています。

① 資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、16,196,017千円と総資産の80.9%を占めています。

「有形固定資産」は、道路や公園などの土地や学校、公民館、庁舎等の土地・建物など、行政サービスを提供するために使用される資産です。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を集計し、減価償却計算を行った金額（土地を除く）を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計したものです。

行政目的別に内訳を見てみると、学校、公民館、図書館などの「教育」資産が8,014,974千円（構成比49.8%）と有形固定資産総額の約2分の1を占めており、次いで、道路、公園など町民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が3,711,737千円（構成比23.1%）、次いで、庁舎等の「総務」資産が3,445,143千円（構成比21.4%）となっています。

「売却可能資産」は、普通財産のうち貸付等をしていない遊休資産や未利用資産など、行政目的のために使用されていない資産です。

イ) 投資等

投資等は、2,663,153千円で、公営企業等への「投資及び出資金」、「貸付金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などを計上しています。

「投資及び出資金」は、240,301千円で、公営企業や外郭団体などを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」は、3,260千円で、住宅新築資金貸付金等を計上しています。

「基金等」は、2,293,532千円で、「退職手当組合積立金」や「土地開発基金」のほか、「その他特定目的基金」として、環境施設整備基金や公共施設維持整備基金などがあります。

「長期延滞債権」は、160,526千円で、町税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として計上しています。

「回収不能見込額」は、△34,466千円で、「長期延滞債権」のうち、回収が困難になると見込まれる額をマイナス計上しています。回収不能見込額は、町税などにおける不能欠損実績率（過去5年間の平均値）により算定したものです。

ウ) 流動資産

流動資産は、1,154,378千円で、必要に応じて使える「現金預金」と町税などの平成20年度の収入未済額を「未収金」として計上しています。

「現金預金」は、1,131,677千円で、年度間の財源を調整する財政調整基金や町債の償還に必要な資金を積み立てている減債基金、平成20年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金を計上しています。

「未収金」は、22,701千円で、町税などの平成20年度の収入未済額を計上しています。

② 負債の部

ア) 固定負債

固定負債は、「地方債」と「退職手当引当金」から構成されており、5,047,870千円になっています。

「地方債」は、3,604,797千円で、翌々年度以降に返済される町債の元金償還額を計上しています。

「退職手当引当金」は、1,443,073千円で、普通会計に属する全職員が、年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

イ) 流動負債

流動負債は、「翌年度償還予定地方債」と「賞与引当金」から構成されており、540,462千円になっています。

「翌年度償還予定地方債」は、473,042千円で、翌年度に返済される町債の元金償還額を計上しています。

「賞与引当金」は、67,420千円で、翌年度に支払う賞与のうち、平成21年度の負担とすべき金額を見込んで計上しています。

③ 純資産の部

ア) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は、1,951,721千円で、行政サービスを提供するために使用される資産を取得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額を計上しています。

イ) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、14,885,819千円で、行政サービスを提供するために使用される資産を取得した財源のうち、一般財源等で賄われた額を計上しています。

ウ) その他一般財源等

その他一般財源等は、△2,411,894千円で、純資産の合計（資産の合計－負債の合計）から「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額を計上しています。

マイナス計上になっているのは、現在までの世代が負担してきた資産が、地方債等の財源により形成していることを示しており、将来の地方税等の一般財源の一部が拘束されていることを示しています。

エ) 資産評価差額

資産評価差額は、△430千円で、土地開発基金で取得している資産の評価替えによる差額を計上しています。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料、手数料、分担金・負担金など）を対比させたものです。

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に相当します。損益計算書は、企業の費用と収益を計上して1年間の経営状況を示すことを目的としています。

地方公共団体は、利益の獲得を目的として財政運営をするものではないため、1年間の行政サービスにかかった費用（＝経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（＝経常収益）を明らかにして、行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを把握し、業務の効率化に活用することを目的としています。

(1) 行政コスト計算書の要旨

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	総額	1人当たり
経常行政コスト (A)	4,262,238	237
人にかかるコスト	1,138,969	63
(1)人件費	1,010,636	56
(2)退職手当引当金繰入金等	60,913	3
(3)賞与引当金繰入金	67,420	4
物にかかるコスト	1,098,130	61
(1)物件費	567,021	32
(2)維持補修費	44,200	2
(3)減価償却費	486,909	27
移転支出的なコスト	1,920,748	107
(1)社会保障給付	488,379	27
(2)補助金等	933,020	52
(3)他会計等への支出額	465,695	26
(4)他団体への公共資産整備補助金等	33,654	2
その他のコスト	104,391	6
(1)支払利息	89,392	5
(2)回収不能見込計上額	14,999	1
経常収益 (B)	97,666	5
使用料・手数料	52,353	3
分担金・負担金・寄附金	45,313	3
純経常行政コスト (A - B)	4,164,572	232

※ 一人当たりの額は、各項目ごとに住民基本台帳人口17,988人
(平成21年3月31日現在)で割って、四捨五入した金額です。

(2) コスト計算書の概要

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの、資産形成につながらない1年間の経常的な行政コストの合計は4,262,238千円です。行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が97,666千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた純経常行政コストが4,164,572千円となっています。

① 経常行政コスト

ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは1,138,969千円で、その内訳は、職員給与や議員報酬などの「人件費」1,010,636千円、平成20年度に引当金として新たに繰り入れられた「退職手当引当金繰入等」60,913千円、翌年度に支払う賞与のうち、平成21年度の負担とすべき金額である「賞与引当金繰入金」67,420千円であり、行政コスト総額の26.7%を占めています。

イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは1,098,130千円で、その内訳は、光熱水費や物品購入などの「物件費」567,021千円、施設の修繕などの「維持補修費」44,200千円、資産価値の減少額である「減価償却費」486,909千円であり、行政コスト総額の25.8%を占めています。

ウ) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは 1,920,748 千円で、その内訳は、児童手当など法令等に基づき支給する「社会保障給付費」488,379 千円、各種団体などに対する補助金、負担金等の「補助金等」933,020 千円、特別会計などに対する繰出金等の「他会計等への支出額」465,695 千円、普通建設事業費のうち他団体へ支出する補助金等の「他団体への公共資産整備補助金等」33,654 千円であり、行政コスト総額の 45.1%を占めています。

エ) その他のコスト

その他のコストは 104,391 千円で、その内訳は、地方債の利子などの「支払利息」89,392 千円、町税など回収が困難になると見込まれる「回収不能見込計上額」14,999 千円であり、行政コスト総額の 2.4%を占めています。

② 経常収益

ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は、52,353 千円で、公共施設の使用料、住民・戸籍関係証明の手数料、ごみ袋売捌手数料などを計上しています。

イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、45,313 千円で、保育料や放課後児童保育徴収金などを計上しています。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引くことで、1年間の経常的な行政コストである純経常行政コストが 4,164,572 千円と計算されます。

この受益者からの負担で賄われない純経常行政コストは、町税や地方交付税などの国県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の資産から負債を引いた町の純資産が、1年間でどのように増減したかを示したものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた資産ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた資産の増減を表したものです。

(1) 純資産変動計算書の要旨

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

期首(平成19年度末)純資産残高 (A)	14,364,081
当該年度純資産変動額 (B)	61,135
純経常行政コスト	△ 4,164,572
一般財源	3,673,443
補助金等受入	553,153
臨時損益	△ 459
資産評価替えによる変動額	△ 430
期末(平成20年度末)純資産残高 (A+B)	14,425,216

(2) 純資産変動計算書の概要

平成20年度決算では、期首は平成20年4月1日を、期末は平成21年3月31日を示しますので、期首純資産残高は、前年度貸借対照表の「純資産」である 14,364,081 千円、1年間の純資産変動額が 61,135 千円、期首純資産残高から1年間の資産変動額を考慮した期末純資産残高が 14,425,216 千円となっています。

このように、1年間の純粋な行政コストを町税や地方交付税などの一般財源及び補助金等の収入で賄った上で余剰が生じたため、純資産が61,135千円増加しています。

① 純経常行政コスト

純経常行政コストは4,164,572千円で、行政コスト計算書で算定された、1年間の経常的な行政コストを純資産の減少項目として計上しています。

② 一般財源

一般財源は3,673,443千円で、町税や地方交付税などを計上しています。

③ 補助金等受入

補助金等受入は553,153千円で、国や県からの補助金などを計上しています。

④ 臨時損益

臨時損益は、△459千円（損失）で、公共資産除売却損益や投資損失などを計上しています。

⑤ 資産評価替えによる変動額

資産評価替えによる変動額は、△430千円で、土地開発基金で取得している資産の評価替えによって変動した額をマイナス計上しています。

4 資金収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの、1年間の資金の出入り（収支）を性質の異なる、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて示したものです。

「経常的収支の部」は、日常の行政サービスによる資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、生活に欠かせない公共インフラ整備に伴う資金収支の状況、「投資・財務的収支の部」は、町債償還や基金積み立てなどの資金収支の状況を表したものです。

(1) 資金収支計算書の要旨

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

期首(平成19年度末)資金残高 (A)		175,485
経常的収支の部		877,275
支出(人件費, 物件費, 社会保障給付費など)	3,718,240	
収入(町税, 地方交付税など)	4,595,515	
公共資産整備収支の部		△ 96,153
支出(公共資産の整備など)	326,625	
収入(国・県補助金, 町債など)	230,472	
投資・財務的収支の部		△ 770,738
支出(町債償還, 基金積立など)	1,244,135	
収入(貸付金, 基金取崩など)	473,397	
当該年度資金増減額 (B)		10,384
期末(平成20年度末)資金残高 (A+B)		185,869

(2) 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」の収支額が877,275千円、「公共資産整備収支の部」の収支額が△96,153千円、「投資・財務的収支の部」の収支額が△770,738千円で、1年間の資金増減額は10,384千円増となりました。

このように、日常の行政サービスによる資金収支の状況を示した「経常的収支の部」の黒字分を、生活に欠かせない公共インフラ整備やそのための町債の償還などに充てている状況です。

① 経常的収支の部

ア) 支出

支出額は、3,718,240千円で、人件費や物件費、社会保障給付費など日常の行政サービスによる支出を計上しています。

イ) 収入

収入額は、4,595,515千円で、町税や地方交付税、国・県補助金（公共資産整備収支の部に計上したものを除く。）などを計上しています。

② 公共資産整備収支の部

ア) 支出

支出額は、326,625千円で、学校や道路、公園などの貸借対照表の公共資産を形成するための支出を計上しています。

イ) 収入

収入額は、230,472千円で、公共資産整備の財源となった国・県補助金、町債、基金取崩額などを計上しています。

③ 投資・財務的収支の部

ア) 支出

支出額は、1,244,135千円で、町債の償還や特定目的基金への積立てなどを計上しています。

イ) 収入

収入額は、473,397千円で、貸付金回収額や町債の償還の財源となった基金取崩額などを計上しています。

5 主な分析指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は町債による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現代世代)で既に負担されたものと、今後の世代によって将来負担(返済)しなければならないものの割合がわかります。

標準的な値は、過去及び現代世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%といわれています。

$$\text{社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

【社会資本形成の世代間負担比率】

(単位:千円)

項 目		平成20年度
公共資産合計	(A)	16,196,017
純資産合計	(B)	14,425,216
地方債残高	(C)	4,077,839
社会資本形成の過去及び現代世代負担比率	$B/A \times 100$	89.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	$C/A \times 100$	25.2%

(2) 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入総額対資産比率の標準的な値は、3.0～7.0年といわれています。

$$\text{歳入総額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入総額対資産比率】

(単位:千円)

項 目		平成20年度
資産合計	(A)	20,013,548
歳入総額(前年度繰越金を含む。)	(B)	5,485,253
歳入総額対資産比率(年)	A/B	3.6年

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

通常、教育、生活インフラ・国土保全が大きい割合を占めますが、団体によってバラつきがみられます。

$$\text{行政目的別割合(\%)} = \text{行政目的別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位:千円)

行政目的	平成20年度	行政目的別割合
①生活インフラ・国土保全	3,711,737	23.1%
②教育	8,014,974	49.8%
③福祉	391,761	2.4%
④環境衛生	350,352	2.2%
⑤産業振興	71,171	0.4%
⑥消防	107,890	0.7%
⑦総務	3,445,143	21.4%
有形固定資産合計	16,093,028	100.0%

(4)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%といわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

【資産老朽化比率】

(単位:千円)

項目	平成20年度
減価償却累計額 (A)	10,241,574
有形固定資産合計 (B)	16,093,028
うち土地合計 (C)	3,772,716
資産老朽化比率	$A / (B - C + A) \times 100$ 45.4%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率の平均的な値は、2.0%～8.0%といわれています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【受益者負担比率】

(単位:千円)

経常収益 (A)	経常行政コスト (B)	受益者負担比率 A / B × 100
97,666	4,262,238	2.3%

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか分析することができます。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【行政コスト対公共資産比率】

(単位:千円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	296,291	672,619	1,124,454	650,449	214,781	779,226	524,418	4,262,238
公共資産計	3,711,737	8,014,974	391,761	350,352	71,171	3,445,143	107,890	16,093,028
行政コスト対公共資産比率	8.0%	8.4%	287.0%	185.7%	301.8%	22.6%	486.1%	26.5%

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賅われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%といわれています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他の一般財源等)}) \times 100$$

【行政コスト対税収等比率】

(単位:千円)

項 目		平成20年度
純経常行政コスト	(A)	4,164,572
一般財源	(B)	3,673,443
補助金等受入	(C)	405,885
行政コスト対税収等比率	$A / (B + C) \times 100$	102.1%

(8) 地方債の償還可能年数

町が抱えている町債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年といわれています。

$\cdot \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$
--

【地方債の償還可能年数】

(単位:千円)

項 目		平成20年度
地方債残高	(A)	4,077,839
経常的収支額	(B)	877,275
(控除)地方債発行額	(C)	198,765
(控除)基金取崩額	(D)	263,028
地方債の償還可能年数(年)	$A / (B - C + D)$	9.8年

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

プライマリーバランスとは、町の借金である町債発行による収入と、過去に発行した町債の元利償還金を除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「歳入総額(繰越金を除く)から町債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から町債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が赤字(マイナス)の場合は、行政サービスの不足財源を借気に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字(プラス)の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることとなるため、財政が健全であるといえます。

$\cdot \text{プライマリーバランス} = \text{「収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ \text{(基礎的財政収支)} - \text{「支出総額} - \text{(地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額)」}$
--

【プライマリーバランス(基礎的財政収支)】

(単位:千円)

項 目	平成20年度
収入総額 (A)	5,299,384
地方債発行額 (B)	240,465
財政調整基金等取崩額 (C)	106,280
支出総額 (D)	5,289,000
地方債元利償還額 (E)	631,711
財政調整基金等積立額 (F)	163,808
プライマリーバランス(基礎的財政収支) (A-B-C)-(D-(E+F))	459,158

Ⅲ 連結財務書類の要旨

利根町では、普通会計で実施している事業のほかに、公営事業会計で国民健康保険事業、水道事業、下水道事業など様々な事業を行っています。

また、利根町が自ら行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して事業を行っています。

このように、町の財政は、普通会計のみを対象にした財務書類だけでは、利根町全体の財務状態を把握することは困難です。そのため、普通会計に公営事業会計や一部事務組合などの関係団体も含めた「連結財務書類」を作成しています。

連結の対象となる会計や一部事務組合等の範囲は、次のとおりです。

○普通会計

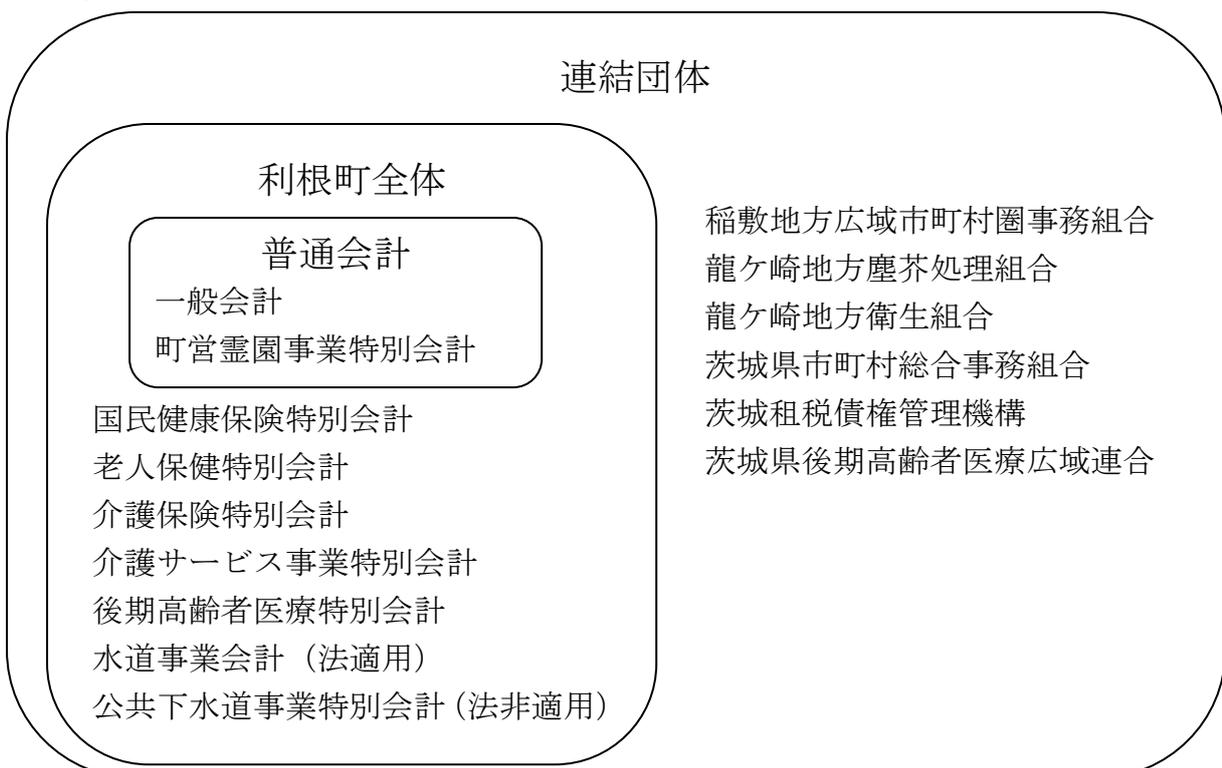
- ・一般会計
- ・町営霊園事業特別会計

○公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計（法適用）
- ・公共下水道事業特別会計（法非適用）

○一部事務組合等

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・龍ヶ崎地方塵芥処理組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合



1 連結貸借対照表の要旨

利根町の平成21年3月31日現在の連結会計の「資産」は32,215,918千円となっています。

この「資産」を形成するために、負債が8,998,937千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は、23,216,981千円となっています。

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体地方債 5,021,730
①生活インフラ・国土保全 8,050,101	(2) 関係団体地方債 974,119
②教育 8,014,974	(3) 引当金 2,025,676
③福祉 592,965	固定負債合計 8,021,525
④環境衛生 4,852,299	2 流動負債
⑤産業振興 71,171	(1) 翌年度償還予定地方債 849,236
⑥消防 252,144	(2) 未払金 34,172
⑦総務 3,590,767	(3) 翌年度支払予定退職手当 1,792
(2) 無形固定資産 234	(4) 賞与引当金 90,611
(3) 売却可能資産 109,822	(5) その他 1,601
公共資産合計 25,534,477	流動負債合計 977,412
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 23,301	負債合計 8,998,937
(2) 貸付金 3,260	
(3) 基金等 2,660,939	[純資産の部]
(4) 長期延滞債権 383,503	
(5) その他 39,130	
(6) 回収不能見込額 △ 144,626	
投資等合計 2,965,507	純資産合計 23,216,981
3 流動資産	
(1) 資金 3,642,449	
(2) 販売用不動産 73,535	
(3) その他 8,700	
(4) 回収不能見込額 △ 8,750	
流動資産合計 3,715,934	
資産合計 32,215,918	負債・純資産合計 32,215,918

2 連結行政コスト計算書の要旨

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は8,557,617千円です。行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が3,356,290千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストが5,201,327千円となっています。

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

経常行政コスト (A)	8,557,617
人にかかるコスト	1,573,496
(1)人件費	1,232,294
(2)人件費	248,801
(3)賞与引当金繰入金	92,401
物にかかるコスト	2,078,776
(1)物件費	1,048,944
(2)維持補修費	93,358
(3)減価償却費	936,474
移転支出的なコスト	4,677,643
(1)社会保障給付	3,706,775
(2)補助金等	963,277
(3)他団体への公共資産整備補助金等	7,591
その他のコスト	227,702
(1)支払利息	169,411
(2)回収不能見込計上額	39,813
(3)その他行政コスト	18,478
経常収益 (B)	3,356,290
使用料・手数料	84,558
分担金・負担金・寄附金	1,579,141
保険料	967,203
事業収益	670,832
その他特定行政サービス収入	54,556
純経常行政コスト (A - B)	5,201,327

3 連結純資産変動計算書の要旨

平成20年度決算では、期首は平成20年4月1日を、期末は平成21年3月31日を示しますので、期首純資産残高は、前年度貸借対照表の「純資産」である22,853,351千円で、1年間の資産変動額が363,630千円で、期首純資産残高から1年間の資産変動額を差し引いた期末純資産残高が23,216,981千円となっています。

このように、1年間で、「純資産」が363,630千円増加しています。

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

期首(平成19年度末)純資産残高 (A)		22,853,351
当該年度資産変動額 (B)		363,630
純経常行政コスト	△ 5,201,327	
一般財源	3,627,403	
補助金等受入	1,935,744	
臨時損益	△ 415	
出資の受入・新規設立	△ 1	
資産評価替えによる変動額	4,813	
無償受贈資産受入	1,590	
その他	△ 4,177	
期末(平成20年度末)純資産残高 (A)+(B)		23,216,981

4 連結資金収支計算書の要旨

「経常的収支の部」の収支額が1,445,199千円、「公共資産整備収支の部」の収支額が△96,962千円、「投資・財務的収支の部」の収支額が△1,084,744千円であり、1年間の資金増減額は263,493千円増となりました。

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

期首(平成19年度末)資金残高 (A)		3,378,956
経常的収支の部		1,445,199
支出(人件費, 物件費, 社会保障給付費など)	7,697,307	
収入(町税, 地方交付税など)	9,142,506	
公共資産整備収支の部		△ 96,962
支出(公共資産の整備など)	413,682	
収入(国・県補助金, 町債など)	316,720	
投資・財務的収支の部		△ 1,084,744
支出(町債償還, 基金積立など)	1,458,485	
収入(貸付金, 基金取崩など)	373,741	
当該年度資金増減額 (B)		263,493
期末(平成20年度末)資金残高 (A)+(B)		3,642,449

IV 普通会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,604,797
①生活インフラ・国土保全	3,711,737	(2) 長期未払金	
②教育	8,014,974	①物件の購入等	0
③福祉	391,761	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	350,352	③その他	0
⑤産業振興	71,171	長期未払金計	0
⑥消防	107,890	(3) 退職手当引当金	1,443,073
⑦総務	3,445,143	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	16,093,028	固定負債合計	5,047,870
(2) 売却可能資産	102,989		
公共資産合計	16,196,017	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	473,042
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	240,301	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	240,301	(5) 賞与引当金	67,420
(2) 貸付金	3,260	流動負債合計	540,462
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	5,588,332
②その他特定目的基金	1,679,459		
③土地開発基金	191,217	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,951,721
⑤退職手当組合積立金	422,856	2 公共資産等整備一般財源等	14,885,819
基金等計	2,293,532	3 その他一般財源等	△ 2,411,894
(4) 長期延滞債権	160,526	4 資産評価差額	△ 430
(5) 回収不能見込額	△ 34,466	純資産合計	14,425,216
投資等合計	2,663,153		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	786,626		
②減債基金	159,182		
③歳計現金	185,869		
現金預金計	1,131,677		
(2) 未収金			
①地方税	28,783		
②その他	969		
③回収不能見込額	△ 7,051		
未収金計	22,701		
流動資産合計	1,154,378		
資産合計	20,013,548	負債・純資産合計	20,013,548

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
人にかかるコスト														
1	(1)人件費	1,010,636	23.7%	62,888	204,636	143,018	56,268	51,661	22,648	394,876	74,641		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	60,913	1.4%	4,664	12,656	10,881	4,253	3,605	1,055	22,098	1,701		0	
	(3)賞与引当金繰入額	67,420	1.6%	4,077	13,680	9,486	3,761	3,461	1,510	26,444	5,001		0	
	小計	1,138,969	26.7%	71,630	230,972	163,386	64,282	58,727	25,212	443,418	81,343		0	
物にかかるコスト														
2	(1)物件費	567,021	13.3%	6,839	171,988	51,251	104,447	11,094	14,749	200,806	5,847		0	
	(2)維持補修費	44,200	1.0%	34,320	7,439	539	0	1,260	0	642	0		0	
	(3)減価償却費	486,909	11.4%	102,570	223,988	28,947	10,939	7,465	18,440	94,560			0	
	小計	1,098,130	25.8%	143,729	403,415	80,737	115,386	19,819	33,189	296,008	5,847		0	
移転支出的なコスト														
3	(1)社会保障給付	488,379	11.5%		17,592	470,787	0						0	
	(2)補助金等	933,020	21.9%	2,507	20,640	35,557	437,127	136,235	260,280	39,800	874		0	
	(3)他会計等への支出額	465,695	10.9%	78,425	0	373,987	0	0	13,283	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	33,654	0.8%	0	0	0	33,654	0	0	0			0	
	小計	1,920,748	45.1%	80,932	38,232	880,331	470,781	136,235	273,563	39,800	874		0	
その他のコスト														
4	(1)支払利息	89,392	2.1%								89,392			
	(2)回収不能見込計上額	14,999	0.4%									14,999		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	104,391	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	89,392	14,999	0	
経常行政コスト a		4,262,238		296,291	672,619	1,124,454	650,449	214,781	331,964	779,226	88,064	89,392	14,999	0
(構成比率)				7.0%	15.8%	26.4%	15.3%	5.0%	7.8%	18.3%	2.1%	2.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	52,353		1,815	4,777	911	23,740	38	0	8,732	0	0	0	12,340	
2	分担金・負担金・寄附金 c	45,313		0	843	44,276	0	0	0	140	0	0	0	54	
経常収益合計		97,666		1,815	5,620	45,187	23,740	38	0	8,872	0	0	0	12,394	
d/a		2.29%		0.6%	0.8%	4.0%	3.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		4,164,573		294,476	666,999	1,079,267	626,709	214,743	331,964	770,354	88,064	89,392	14,999	0	△ 12,394

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,364,081	1,875,438	15,019,850	△ 2,531,207	0
純経常行政コスト	△ 4,164,572			△ 4,164,572	
一般財源					
地方税	1,682,621			1,682,621	
地方交付税	1,552,746			1,552,746	
その他行政コスト充当財源	438,076			438,076	
補助金等受入	553,153	147,268		405,885	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	37			37	
投資損失	△ 496			△ 496	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			71,190	△ 71,190	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			533,733	△ 533,733	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 682,588	682,588	
減価償却による財源増		△ 70,985	△ 415,924	486,909	
地方債償還等に伴う財源振替			359,558	△ 359,558	
資産評価替えによる変動額	△ 430				△ 430
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	14,425,216	1,951,721	14,885,819	△ 2,411,894	△ 430

4 資金収支計算書

資金収支計算書
〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,222,241
物件費	567,021
社会保障給付	488,379
補助金等	933,020
支払利息	89,392
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	373,987
その他支出	44,200
支出合計	3,718,240
地方税	1,666,388
地方交付税	1,552,746
国県補助金等	402,489
使用料・手数料	52,353
分担金・負担金・寄附金	44,650
諸収入	25,263
地方債発行額	198,765
基金取崩額	263,028
その他収入	389,833
収入合計	4,595,515
経常的収支額	877,275

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	241,158
公共資産整備補助金等支出	33,654
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,813
支出合計	326,625
国県補助金等	150,664
地方債発行額	22,700
基金取崩額	57,108
その他収入	0
収入合計	230,472
公共資産整備収支額	△ 96,153

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,200
貸付金	22,280
基金積立額	637,729
定額運用基金への繰出支出	712
他会計等への公債費充当財源繰出支出	39,895
地方債償還額	542,319
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,244,135
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,889
基金取崩額	408,218
地方債発行額	19,000
公共資産等売却収入	37
その他収入	23,253
収入合計	473,397
投資・財務的収支額	△ 770,738

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	10,384
期首歳計現金残高	175,485
期末歳計現金残高	185,869

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,299,384	千円
地方債発行額	△	240,465	
財政調整基金等取崩額	△	106,280	
支出総額	△	5,289,000	
地方債元利償還額		631,711	
財政調整基金等積立額		163,808	
基礎的財政収支		459,158	千円

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	8,050,101	①普通会計地方債	3,604,797
②教育	8,014,974	②公営事業地方債	1,416,933
③福祉	592,965	地方公共団体計	5,021,730
④環境衛生	4,852,299	(2) 関係団体	
⑤産業振興	71,171	①一部事務組合・広域連合地方債	974,119
⑥消防	252,144	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,590,767	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	974,119
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	25,424,421	(4) 引当金	2,025,676
(2) 無形固定資産	234	(うち退職手当等引当金)	2,025,676
(3) 売却可能資産	109,822	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	25,534,477	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	8,021,525
(1) 投資及び出資金	23,301	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,260	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,660,939	①地方公共団体	600,391
(4) 長期延滞債権	383,503	②関係団体	248,845
(5) その他	39,130	翌年度償還予定額計	849,236
(6) 回収不能見込額	△ 144,626	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,965,507	(3) 未払金	34,172
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,792
(1) 資金	3,642,449	(5) 賞与引当金	90,611
(2) 未収金	73,535	(6) その他	1,601
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	977,412
(4) その他	8,700	負債合計	8,998,937
(5) 回収不能見込額	△ 8,750	[純資産の部]	
流動資産合計	3,715,934	純資産合計	23,216,981
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	32,215,918
資産合計	32,215,918		

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,232,294	14.4%	71,560	177,094	208,128	112,034	44,708	171,287	382,611	64,872		0
	(2)退職手当等引当金繰	248,801	2.9%	11,797	12,656	22,090	△ 1,997	3,605	18,986	179,963	1,701		0
	(3)賞与引当金繰入額	92,401	1.1%	5,511	13,680	15,077	8,669	3,461	13,548	27,454	5,001		0
	小計	1,573,496	18.4%	88,868	203,430	245,295	118,706	51,774	203,821	590,028	71,574		0
2	(1)物件費	1,048,944	12.3%	17,111	171,988	183,664	423,706	11,094	27,535	207,781	6,065		0
	(2)維持補修費	93,358	1.1%	41,374	7,439	791	39,015	1,260	2,777	702	0		0
	(3)減価償却費	936,474	10.9%	245,747	223,988	48,056	281,274	7,465	30,099	99,845	0		0
	小計	2,078,776	24.3%	304,232	403,415	232,511	743,995	19,819	60,411	308,328	6,065	0	0
3	(1)社会保障給付	3,706,775	43.3%		17,592	3,689,183	0						0
	(2)補助金等	963,277	11.3%	76,637	20,640	642,907	43,273	136,235	9,812	32,896	877		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,591	0.1%	3,237	0	0	4,354	0	0	0	0		0
	小計	4,677,643	54.7%	79,874	38,232	4,332,090	47,627	136,235	9,812	32,896	877		0
4	(1)支払利息	169,411	2.0%								169,411		0
	(2)回収不能見込計上額	39,813	0.5%									39,813	0
	(3)その他行政コスト	18,478	0.2%	9,036	0	9,442	0	0	0	0	0		0
	小計	227,702	2.7%	9,036	0	9,442	0	0	0	0	169,411	39,813	0
経常行政コスト a	8,557,617		482,010	645,077	4,819,338	910,328	207,828	274,044	931,252	78,516	169,411	39,813	0
(構成比率)			5.6%	7.5%	56.3%	10.6%	2.4%	3.2%	10.9%	0.9%	2.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 増減額
1	使用料・手数料	84,558		1,815	4,777	1,132	53,993	38	474	9,989	0	0	0	12,340
2	分担金・負担金・寄附金	1,579,141		8,628	843	1,553,183	2,730	0	0	1,482	0	0	0	12,275
3	保険料	967,203				967,203								
4	事業収益	670,832		180,697	0	104,313	385,822	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス 収入	54,556		61	0	40,678	13,817	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	3,356,290		191,201	5,620	2,666,509	456,362	38	474	11,471	0	0	0	0	24,615
b/a	39.2%		39.7%	0.9%	55.3%	50.1%	0.0%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a	5,201,327		290,809	639,457	2,152,829	453,966	207,790	273,570	919,781	78,516	169,411	39,813	0	△ 24,615

連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	22,853,351
純経常行政コスト	△ 5,201,327
一般財源	
地方税	1,682,621
地方交付税	1,552,746
その他行政コスト充当財源	392,036
補助金等受入	1,935,744
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	81
投資損失	△ 496
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 1
資産評価替えによる変動額	4,813
無償受贈資産受入	1,590
その他	△ 4,177
期末純資産残高	23,216,981

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,674,853
物件費	1,069,776
社会保障給付	3,706,775
補助金等	963,276
支払利息	169,412
その他支出	113,215
支出合計	7,697,307
地方税	1,666,388
地方交付税	1,552,746
国県補助金等	1,759,994
使用料・手数料	85,008
分担金・負担金・寄附金	1,577,077
保険料	938,565
事業収入	665,267
諸収入	100,103
地方債発行額	198,765
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	280,017
その他収入	318,576
収入合計	9,142,506
経常的収支額	1,445,199
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	371,977
公共資産整備補助金等支出	36,891
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	4,814
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	413,682
国県補助金等	176,029
地方債発行額	82,059
長期借入金借入額	0
基金取崩額	57,108
その他収入	1,524
収入合計	316,720
公共資産整備収支額	△ 96,962
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,200
貸付金	22,280
基金積立額	525,041
定額運用基金への繰出支出	712
地方債償還額	909,252
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,458,485
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,889
基金取崩額	308,218
地方債発行額	19,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	81
収益事業純収入	0
その他収入	23,553
収入合計	373,741
投資・財務的収支額	△ 1,084,744
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	263,493
期首資金残高	3,378,956
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,642,449